

財政局財務部財政課  
TEL 093(582)2002

# 平成30年度北九州市決算

令和元年8月

北九州市

# 目 次

|                      |    |
|----------------------|----|
| 平成30年度決算の概要          | 1  |
| 1 一般会計               | 2  |
| (1)概要                | 2  |
| ①決算規模                |    |
| ②実質収支                |    |
| (2)歳入の主な特徴           | 3  |
| ①市税収入                |    |
| ②地方交付税等              |    |
| ③市債発行額               |    |
| (3)歳出(性質別)の主な特徴      | 5  |
| ①義務的経費               |    |
| ②扶助費及び福祉・医療関係繰出金     |    |
| ③投資的経費               |    |
| (4)財源調整用基金残高         | 7  |
| (5)市債残高              | 7  |
| 2 特別会計               | 8  |
| 3 企業会計               | 8  |
| (1)上水道会計             | 8  |
| (2)工業用水道会計           | 8  |
| (3)交通事業会計            | 8  |
| (4)病院事業会計            | 8  |
| (5)下水道事業会計           | 9  |
| (6)公営競技事業会計          | 9  |
| 4 平成30年度における収支改善の取組み | 9  |
| 5 健全化判断比率等           | 10 |
| (1)実質公債費比率           | 10 |
| (2)将来負担比率            | 10 |

## 平成30年度決算の概要

### ○ 歳入…市税は2年連続の増

景気の緩やかな回復や納税義務者の増等により、税制改正（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲）の影響を除いた市税額が2年連続で増加した。

なお、市税収入率は98.4%と8年連続上昇となり、市発足以来最高の収入率となった。

### ○ 歳出…福祉・医療関係経費は国の臨時福祉給付金の終了等により減

障害福祉サービス事業費等が引き続き増加する一方で、国の臨時福祉給付金の終了等により扶助費が8億円の減少となった。

また、繰出金についても、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる県単位化の影響等により、19億円の減少となった。

そのほか、投資的経費については、総合療育センター再整備等により、17億円の増加となった。

### ○ 財源調整用基金残高は、対前年度比減

平成30年度末における基金残高は、前年度末の293億円から14億円減少した。

### ○ 市債残高 … 臨時財政対策債を除く市債残高は減少

臨時財政対策債を除く市債残高は7,745億円となり、対前年度比20億円の減少となった。

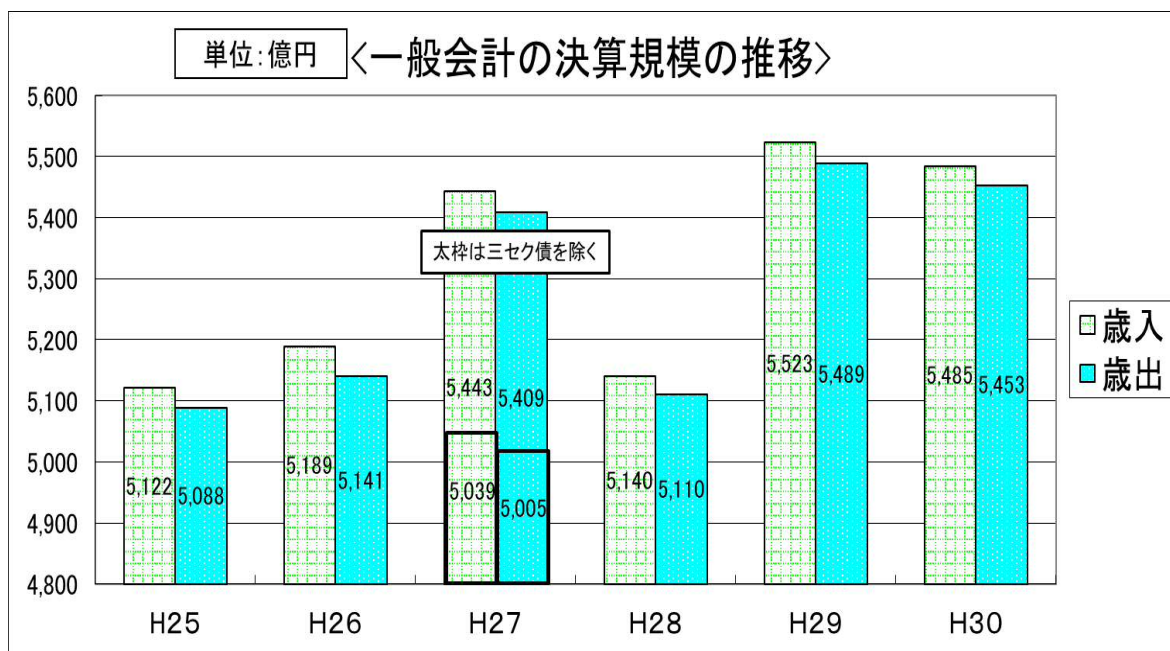
# 1 一般会計

## (1) 概 要

### ① 決算規模は、歳入、歳出ともに対前年度比減

平成30年度一般会計決算は、歳入決算額5,485億24百万円、

歳出決算額5,453億70百万円で、国の臨時福祉給付金の終了等により、ともに前年度より減少した。



※以下、歳入歳出決算額の端数処理により、表中の数値(億円)が本文の数値と合わない場合がある。

### ② 実質収支は52年連続の黒字

実質収支は15億77百万円で、昭和42年度以降52年連続の黒字となった。

(単位:百万円)

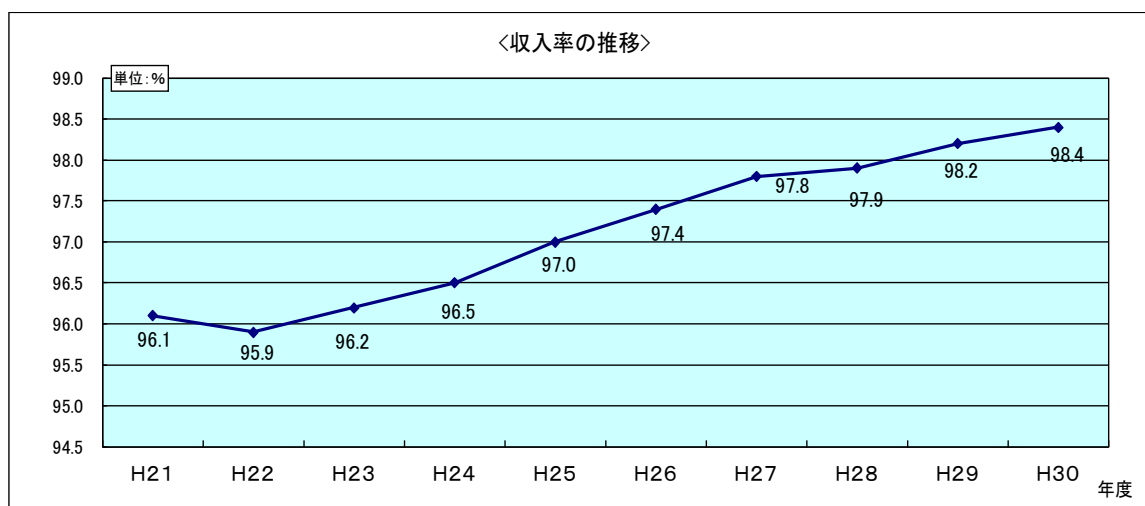
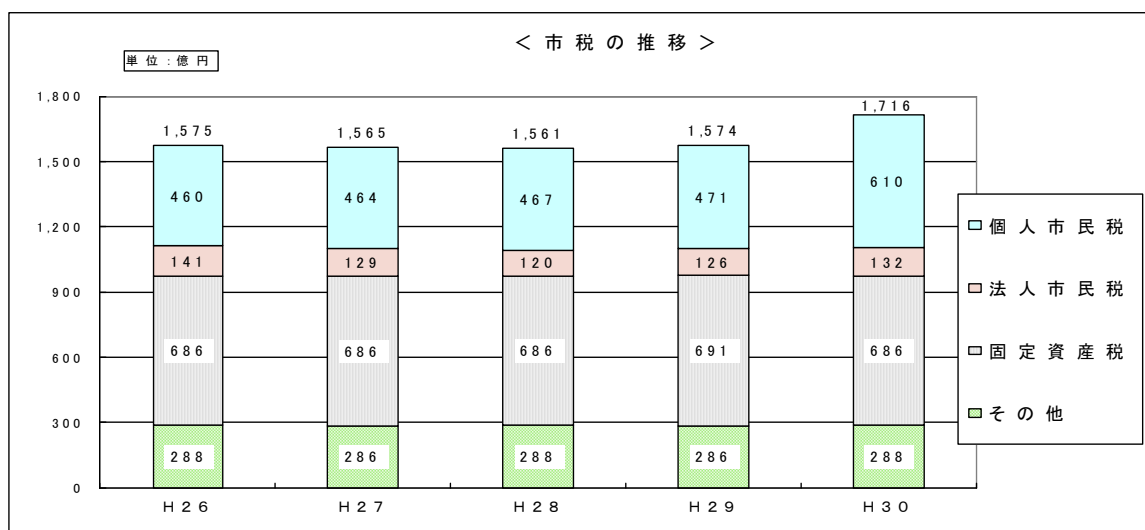
| 区 分         | 30年度    | 29年度    | 増減額     | 増減率    |
|-------------|---------|---------|---------|--------|
| 歳入決算額(A)    | 548,524 | 552,263 | △ 3,739 | △ 0.7% |
| 歳出決算額(B)    | 545,370 | 548,860 | △ 3,490 | △ 0.6% |
| 形式収支(C=A-B) | 3,154   | 3,403   | △ 249   | △ 7.3% |
| 繰り越すべき財源(D) | 1,577   | 1,698   | △ 121   | △ 7.1% |
| 実質収支(E=C-D) | 1,577   | 1,705   | △ 128   | △ 7.5% |

## (2) 歳入の主な特徴

### ① 市税収入 … 2年連続の増

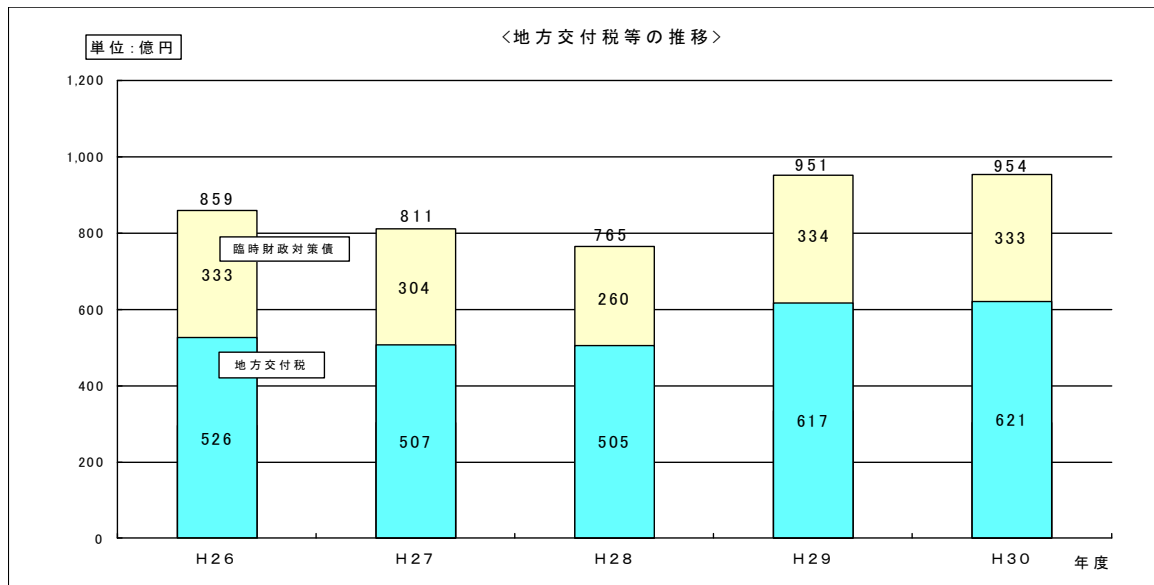
市税全体では、景気の緩やかな回復や納税義務者の増、税制改正（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲）等により、1,716億15百万円と対前年度141億65百万円(+9.0%)の増となった。

- ・ 個人市民税は、納税義務者の増や税制改正（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲）等により、609億56百万円と対前年度138億37百万円(+29.4%)の増となった。
- ・ 法人市民税は、景気の緩やかな回復により企業収益が改善し、132億37百万円と対前年度6億56百万円(+5.2%)の増となった。
- ・ 固定資産税は、償却資産が減価したこと等により、686億58百万円と対前年度4億45百万円(△0.6%)の減となった。
- ・ 市たばこ税は、たばこ離れ及び加熱式たばこへの転換に伴う売渡し本数の減少により、70億84百万円と対前年度1億5百万円(△1.5%)の減となった。
- ・ 市税収入率は、98.4%と前年度に比べ0.2ポイント上昇し、8年連続の上昇となり市発足以来最高の収入率となった。



## ② 地方交付税等 … 前年度より若干の増

地方交付税620億65百万円と臨時財政対策債333億67百万円を合わせた総額は、954億32百万円で、対前年度2億82百万円(+0.3%)の増となった。



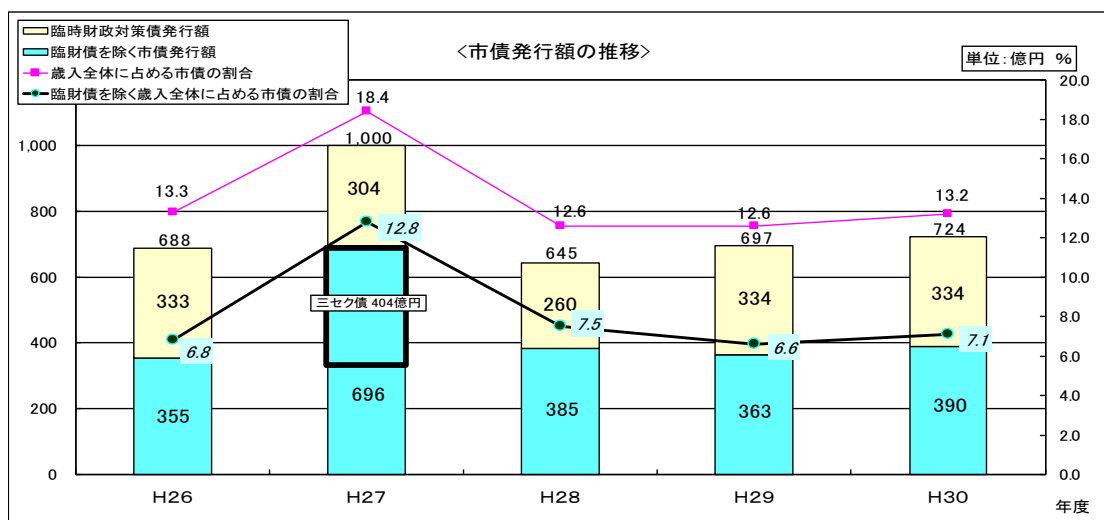
■臨時財政対策債…国の地方交付税への財源不足対策として、平成13年度に創設された地方債。その元利償還金相当額については、全額が後年度地方交付税で措置される。

## ③ 市債発行額

### … 臨時財政対策債を除く発行額は、対前年度28億円の増

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を除く市債発行額は、390億35百万円で、対前年度27億54百万円(+7.6%)の増となり、歳入全体に占める割合は、前年度を0.5ポイント上回り、7.1%となった。

なお、臨時財政対策債を含めた市債発行額は、724億2百万円で、対前年度26億98百万円(+3.9%)の増となり、歳入全体に占める市債の割合は、前年度を0.6ポイント上回り、13.2%となった。



### (3) 歳出(性質別)の主な特徴

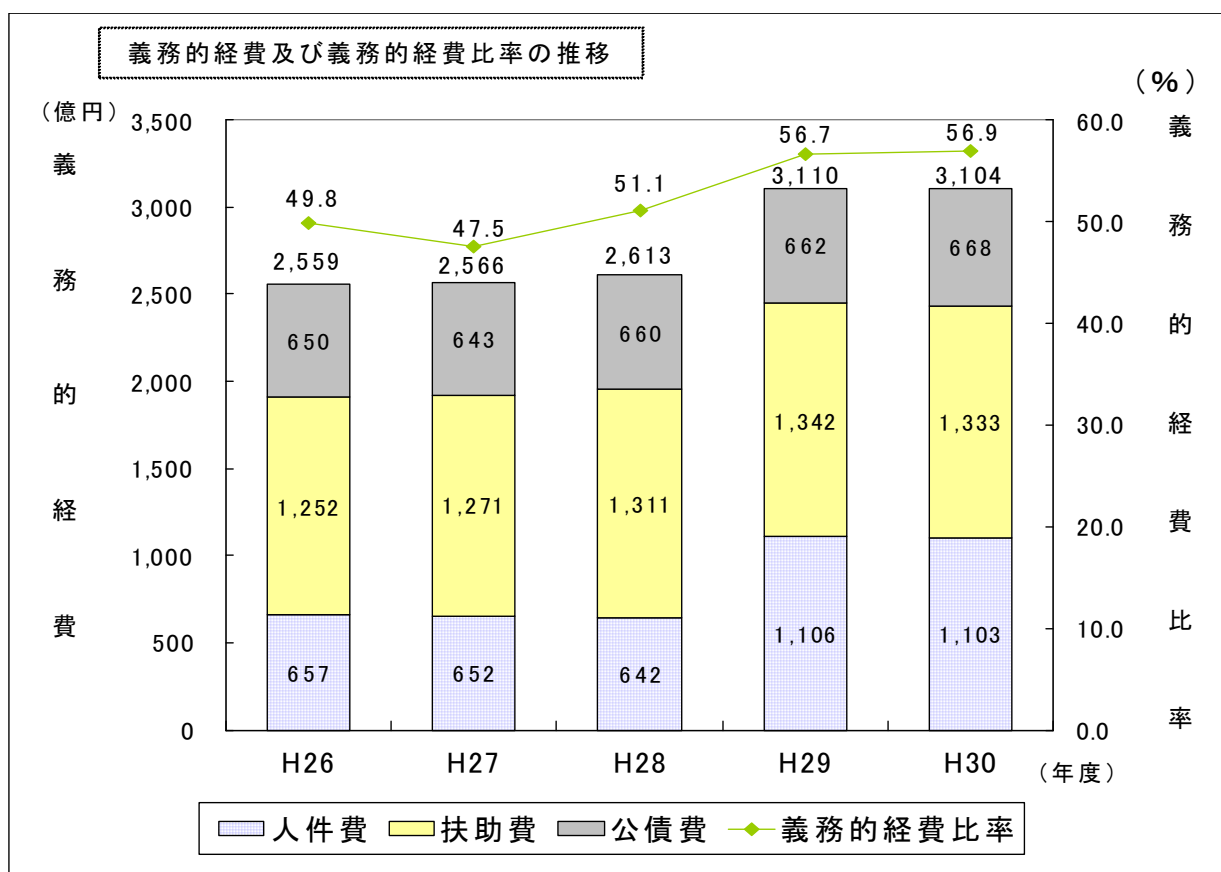
#### ① 義務的経費 … 扶助費の減等により5年ぶりの減

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費は3,104億4百万円で、前年度を6億83百万円(△0.2%)下回ったが、歳出総額も減少したため、義務的経費比率については、56.9%と前年度から0.2ポイント増加した。

人件費は、対前年度3億46百万円(△0.3%)減の1,102億97百万円となり、人件費比率は前年度と同じ20.2%となった。

扶助費は、障害福祉サービス事業費等が引き続き増加する一方で、国の臨時福祉給付金が終了したこと等により、対前年度8億49百万円(△0.6%)減の1,333億46百万円となった。

公債費は、対前年度5億13百万円(+0.8%)増の667億61百万円となった。

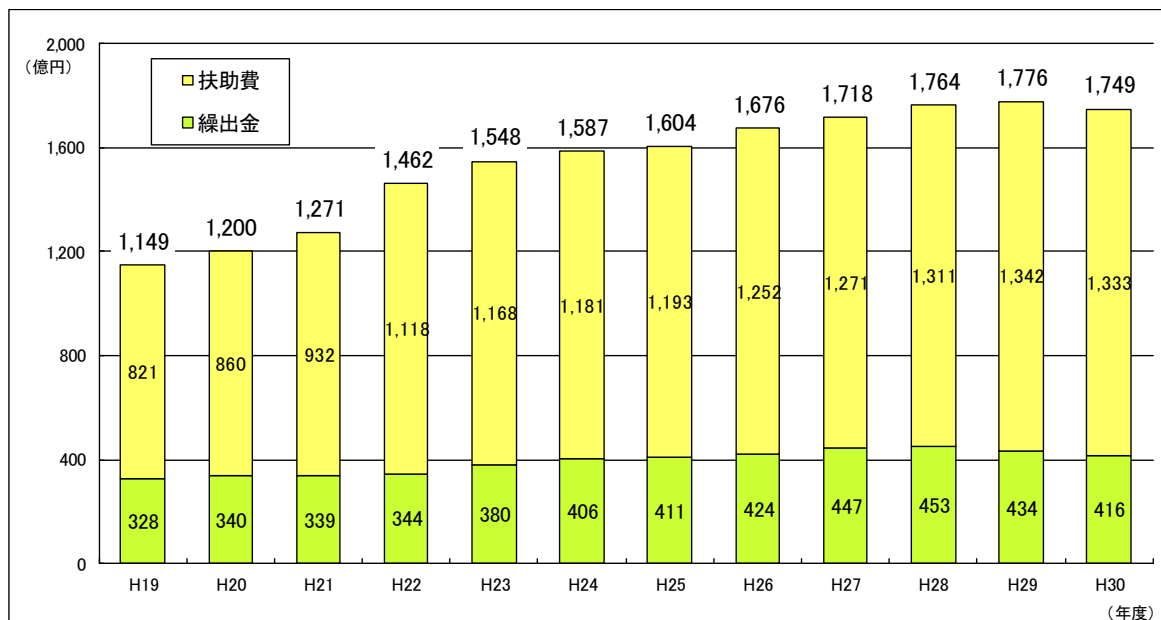


■扶助費…福祉の法令等に基づいて実施する医療費の援助や各種手当での支給、生活保護費、福祉施設の運営などに要する経費

## ② 扶助費及び福祉・医療関係繰出金

### … 国の臨時福祉給付金の終了等により減

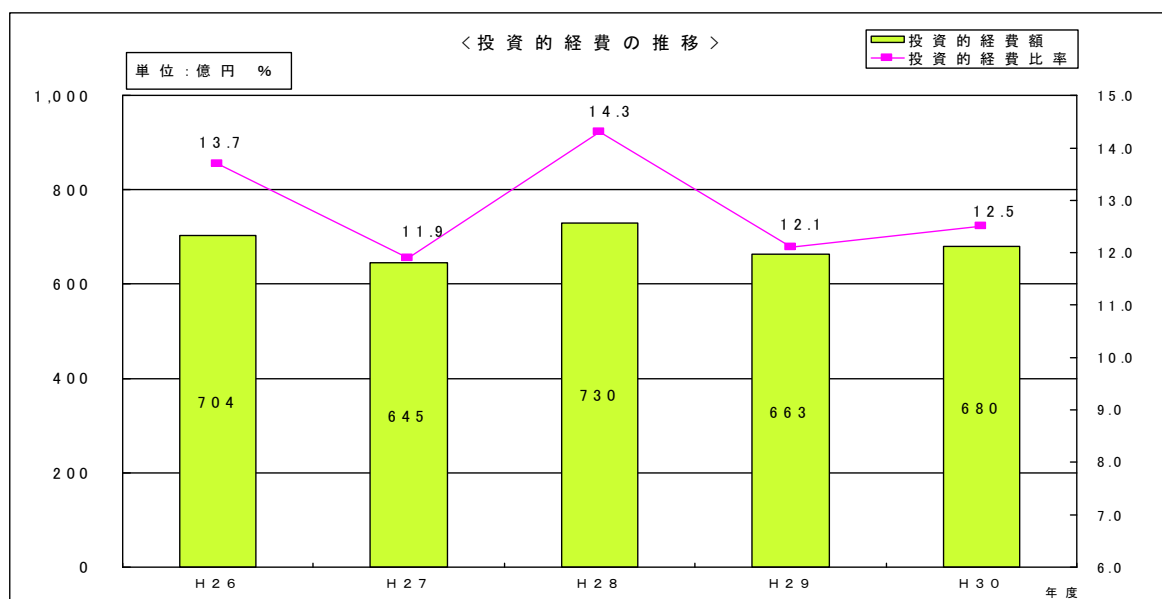
障害福祉サービス事業費等が引き続き増加する一方で、国の臨時福祉給付金の終了や国民健康保険の県単位化等の制度改正により、扶助費及び福祉・医療関係繰出金は、1,749億14百万円で、対前年度27億29百万円(△1.5%)の減となった。



### ■ 福祉・医療関係繰出金…国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金

## ③ 投資的経費 … 総合療育センター再整備事業等による増

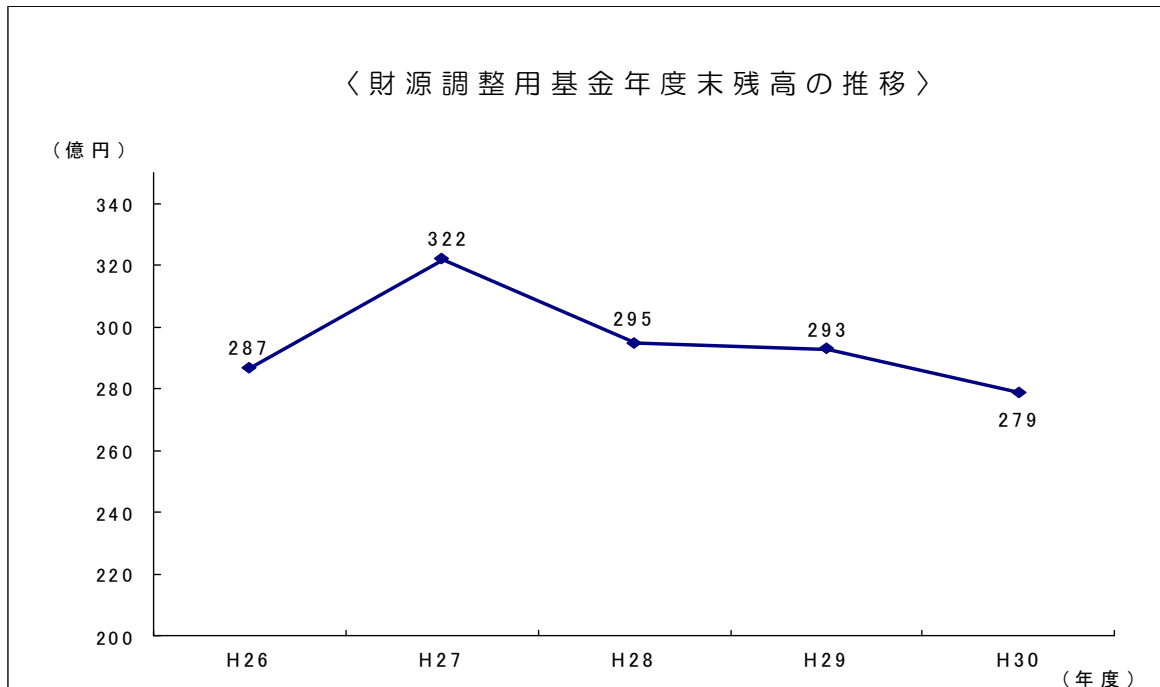
投資的経費は、総合療育センター再整備事業が34億円増加、折尾地区総合整備事業が13億円増加、戸畑枝光線整備事業が11億円増加したことなどにより、679億86百万円となり、対前年度16億52百万円(+2.5%)の増となった。投資的経費比率は12.5%と前年度から0.4ポイント増加した。





#### (4) 財源調整用基金残高… 対前年度比減

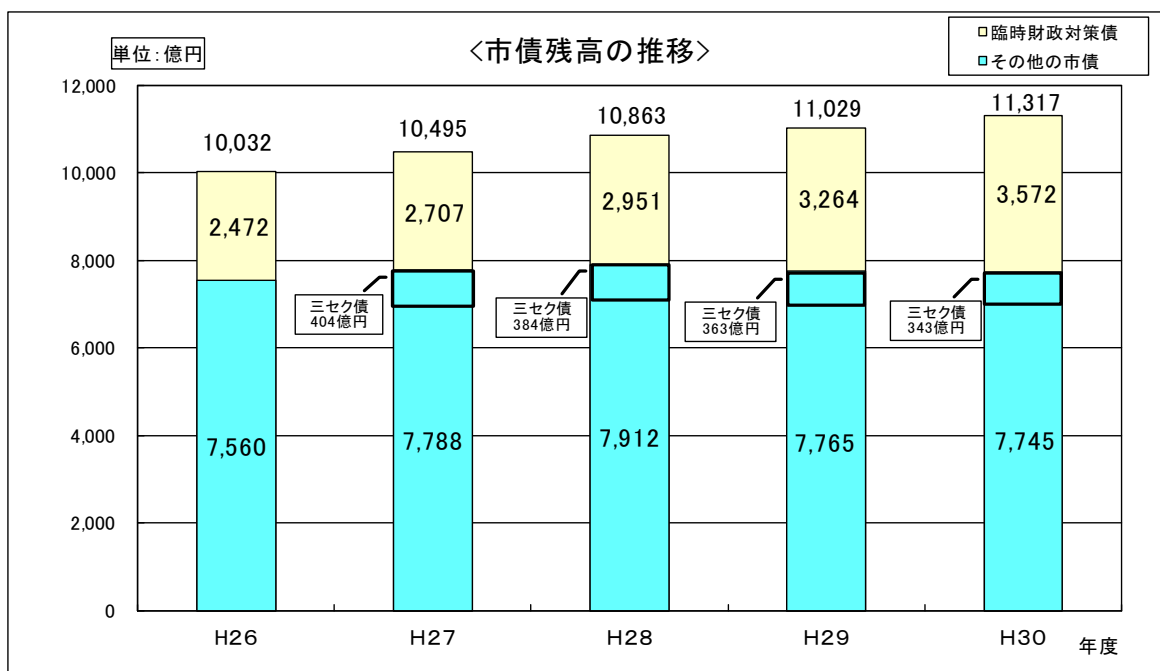
平成30年度における基金残高は、維持補修費の増加や豪雨災害への対応、障害福祉サービスや高齢者施策等に係る扶助費に要する一般財源の増加等により、前年度末残高より14億円減少し、279億円となった。



#### (5) 市債残高 …臨時財政対策債を除く市債残高は減少

臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆1,317億17百万円となり、対前年度288億47百万円(+2.6%)の増となった。

また、臨時財政対策債を除く市債残高は、7,745億59百万円となり、対前年度19億24百万円(△0.2%)の減となった。



## 2 特別会計

### ○ 実質収支は20会計中17会計が黒字

平成30年度特別会計決算は、歳入決算額4,069億81百万円、歳出決算額3,930億85百万円で、実質収支は137億9百万円の黒字となった。

20会計のうち、構造上収支均衡となる3会計（公債償還特別会計、土地取得特別会計、臨海部産業用地貸付特別会計）を除く17会計で実質収支は黒字となった。

## 3 企業会計

### ○ 損益収支は6会計中2会計が赤字

平成30年度企業会計決算において、損益収支は交通事業会計と病院事業会計の2会計が赤字となった。

(単位:百万円)

| 区 分         | 上水道事業 | 工業用水道 | 交通事業  | 病院事業    | 下水道事業 | 公営競技事業 |
|-------------|-------|-------|-------|---------|-------|--------|
| 損益収支        | 1,592 | 535   | △ 71  | △ 1,315 | 1,342 | 3,417  |
| 単年度実質収支     | △ 184 | △ 7   | △ 100 | △ 757   | 70    | 2,036  |
| 平成30年度末資金剰余 | 5,845 | 1,776 | 1,399 | 2,374   | 2,787 | 3,812  |

- (1) 上水道事業会計では、有収水量の減による料金収入の減少や、田川地区水道企業団への原水給水の廃止などにより、損益収支の額は前年度より7億57百万円減少したものの、15億92百万円の黒字となった。
- (2) 工業用水道事業会計では、契約水量の増により料金収入が増加したことや、職員給与費が減少したことなどにより、損益収支の額は前年度より1億48百万円増加し、5億35百万円の黒字となった。
- (3) 交通事業会計では、貸切人員の増による料金収入や送迎バス等の受託収入の増加があったものの、職員給与費の増加や軽油価格の高騰により燃料費が増加したことなどから、損益収支の額は前年度より24百万円増加したものの、71百万円の赤字となった。
- (4) 病院事業会計では、診療単価の増により料金収入が増加する一方で、八幡病院の新築移転に伴う経費等が増加したことなどから、損益収支の額は前年度より4億14百万円減少し、13億15百万円の赤字となった。

(5) 下水道事業会計では、有収水量の減により料金収入が減少したものの、減価償却費や資産減耗費が減少したことなどから、損益収支の額は、前年度より1億20百万円増加し、13億42百万円の黒字となった。

(6) 公営競技事業会計は、競輪事業、モーターボート競走事業について、地方公営企業法の規定の全部適用により平成30年度から公営企業会計に移行したものであり、損益収支は34億17百万円の黒字となった。

#### 4 平成30年度における収支改善の取組み

「北九州市行財政改革大綱」等に基づく収支改善効果額は、29億円。

効果額は一般財源ベース(単位: 億円)

| 区 分             |                | 効果額 | 備 考                                            |
|-----------------|----------------|-----|------------------------------------------------|
| 歳入              | 出資法人の見直し等歳入の確保 | 3   | ・住宅供給公社賃貸住宅建設出資金返還<br>・(公財)どうぶつ公園協会出資金返還<br>など |
|                 | 小 計            | 3   |                                                |
| 歳出              | 職員数の削減等人件費の見直し | 4   | ・人件費の削減<br>・特殊勤務手当の見直し など                      |
|                 | 事務事業の見直し       | 22  | ・事務事業の見直し(裁量的経費の削減等) など                        |
|                 | 小 計            | 26  |                                                |
| 平成30年度における経営改善額 |                | 29  |                                                |

## 5 健全化判断比率等

### (1) 実質公債費比率 … 11.2%【H29:12.2%】

前年度から1.0ポイント低下したが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い、標準財政規模が増加したことなどによるものである。(H27とH30の単年度比較)

### (2) 将来負担比率 … 171.7%【H29:175.6%】

前年度から3.9ポイント減少したが、これは職員数の減などにより退職手当負担見込額が減少したことなどによるものである。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、実質黒字のため比率なし。

また、資金不足比率についても資金不足を生じている会計がないため比率なし。

#### (参考)

##### ■実質公債費比率

地方債償還額及び地方債の償還に準じる歳出額の標準財政規模に対する割合によって、財政運営の健全性を表す指標。3ヶ年平均で算出する。

(29年度:H27～H29、30年度:H28～H30)

|              |            |       |
|--------------|------------|-------|
| 【本市に適用される基準】 | 地方債許可制移行基準 | 18.0% |
|              | 早期健全化基準    | 25.0% |
|              | 財政再生基準     | 35.0% |

##### ■将来負担比率

一般会計等の地方債残高をはじめとした、将来負担することが見込まれる各種経費の総額の標準財政規模に対する割合によって、市の将来に向けた財政運営の健全性を表す指標。

【本市に適用される基準】 早期健全化基準 400.0%

一般会計等:一般会計、土地区画整理、土地区画整理清算、公債償還、  
住宅新築資金等貸付、土地取得、母子父子寡婦福祉資金、  
臨海部産業用地貸付の各特別会計